

新医第 555 号（総）  
令和 8 年 2 月 3 日

新潟県民医療推進協議会構成団体の長 様

新潟県医師会長  
堂 前 洋一郎

「国民医療を守るための決議」の送付について

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

先般、ご依頼申し上げました標記決議につきまして、貴会よりご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、新潟県民医療推進協議会の全ての構成団体の皆様方からご賛同が得られましたことをご報告するとともに、自民党県連を通じて県議会 12 月定例会に提出し、地方自治法 99 条の意見書として可決され、衆参両院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣および全世代型社会保障改革担当大臣あて提出されましたので、あわせてご報告させていただきます。

また、別添のとおり新潟日報へ広告を掲載する予定ですので、ご承知おきくださいますようよろしくお願い申し上げます。

【担 当】 新潟県医師会 総務課

〒951-8581

新潟市中央区医学町通二番町 13 番地

TEL : 025-223-6381 FAX : 025-224-6103

E-mail : ken-ishikai@niigata.med.or.jp

# 決 議

医療・介護は公定価格で運営されているが、物価・賃金の急激な上昇に診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定が追いついておらず、医科歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーションや介護事業所等は、著しく経営状況が逼迫しており、閉院や倒産が相次いでいる。

令和7年度最低賃金はプラス6%強、人事院勧告はプラス3.62%、また「骨太の方針2025」でも示された2025年春季労使交渉の平均賃上げ率は5.26%等となっているが、医科歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーションや介護事業所等は、とてもこれらに対応できるような状態ではない。

適正化等の名目により、医療・介護の財源を削って財源を捻出するという方法でこれ以上削減されれば、地域の医療・介護の崩壊は避けられない。

よって、国民、患者、利用者の健康を守り、さらには国民皆保険を堅持するため、以下の対応を求める。

## 1. 令和7年度補正予算での対応

医科歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーションや介護事業所等に対し、補助金と診療報酬・介護報酬等報酬の両面からの早急な対応を行うこと。

## 2. 令和8年度予算編成での対応

令和8年度診療報酬改定をはじめ、令和8年度予算編成において、賃金上昇と物価高騰、高齢化、医療の技術革新に対応した大幅なプラスとすること。

## 3. 財源を純粋に上乗せするいわゆる「真水」による大規模で抜本的な対応

これまで適正化という名の下で社会保障費は削られ続けてきたが、あくまで財源を純粋に上乗せするいわゆる「真水」による思い切った緊急的な対策を行うこと。

以上、決議する。

令和7年11月22日

新潟県医師会  
新潟県薬剤師会  
新潟県精神科病院協会  
新潟県歯科技工士会  
新潟県栄養士会  
新潟県作業療法士会  
新潟県診療放射線技師会  
新潟県柔道整復師会  
新潟県鍼灸師会  
新潟県社会福祉士会  
新潟県介護老人保健施設協会  
新潟県精神保健福祉士協会  
新潟県介護支援専門員協会  
新潟県病院協会

新潟県歯科医師会  
新潟県看護協会  
新潟県歯科衛生士会  
新潟県病院薬剤師会  
新潟県理学療法士会  
新潟県臨床検査技師会  
新潟県臨床工学技士会  
新潟県鍼灸マッサージ師会  
新潟県介護福祉士会  
新潟県医療ソーシャルワーカー協会  
新潟県老人福祉施設協議会  
新潟県言語聴覚士会  
新潟県小規模多機能型居宅介護事業者協議会  
新潟県訪問看護ステーション協議会

# 令和7年12月定例会（意見書等）

ページ番号：0791172 更新日：2025年12月22日更新

## 意見書等

本会議に提出の議員発議案を掲載しています。

(上程された発議)

番号	議案名	結果	自	未	リ	真	公	馬	議決年月日	議決形態
27	<u>第138号議案「令和7年度新潟県一般会計補正予算（その2）」に関する附帯決議</u>	可決	○	×	×	○	○	×	令和7年12月22日	賛成多数
28	<u>拉致被害者全員の即時一括帰国を求める意見書</u>	可決	○	○	○	○	○	○	令和7年12月22日	全会一致
29	<u>クマ被害対策等に関する意見書</u>	可決	○	○	○	○	○	○	令和7年12月22日	全会一致
30	<u>国民の健康を守り国民皆保険を堅持するための対策を求める意見書</u>	可決	○	○	○	○	○	○	令和7年12月22日	全会一致
31	<u>地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書</u>	可決	○	○	○	○	○	○	令和7年12月22日	全会一致
32	<u>高病原性鳥インフルエンザに対する防疫体制強化を求める意見書</u>	可決	○	○	○	○	○	○	令和7年12月22日	全会一致

番号	議案名	結果	自	未	リ	真	公	馬	議決年月日	議決形態
33	<u>皇室の伝統に基づく安定的皇位継承に係る国会論議促進を求める意見書</u>	可決	○	○	○	○	○	×	令和7年12月22日	賛成多数
34	<u>非核三原則の堅持を求める意見書</u>	否決	×	○	○	○	○	○	令和7年12月22日	賛成少数
35	<u>義務教育費国庫負担割合の2分の1復元を求める意見書</u>	否決	×	○	○	○	×	○	令和7年12月22日	賛成少数

○：賛成    ×：反対    ー：棄権    欠：欠席

無所属議員以外は、党会派としての状況です。

#### 略称説明

自＝自由民主党

未＝未来にいがた

リ＝リベラル新潟

真＝真政にいがた

公＝公明党

馬＝馬場秀幸議員（無所属）

# 令和7年12月定例会（第30号発議案）

ページ番号：0791232 更新日：2025年12月22日更新

令和7年12月定例会で上程された発議案

## 国民の健康を守り国民皆保険を堅持するための対策を求める意見書

第30号発議案

### 国民の健康を守り国民皆保険を堅持するための対策を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

令和7年12月22日

提出者 厚生環境委員長 小山 大志

新潟県会議長 青柳 正司 様

### 国民の健康を守り国民皆保険を堅持するための対策を求める意見書

医療・介護は公定価格で運営されているが、物価・賃金の急激な上昇に診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定が追いついておらず、医科歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーションや介護事業所等は、著しく経営状況が逼迫しており、閉院や倒産が相次いでいる。

令和7年度の最低賃金引上げ率はプラス6.26%、人事院勧告による月例給の引上げ率はプラス3.62%、また「経済財政運営と改革の基本方針2025」でも示された令和7年春季労使交渉の平均賃上げ率は5.26%等となっており、いずれも高水準である。しかし医科歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーションや介護事業所等は、賃金引上げに対応できるような状態ではなく、厚生労働省が実施した調査においても、医療・福祉分野の1人平均賃金改定率は他産業を大きく下回っている。

医療費の適正化等の名目により、医療・介護の財源がこれ以上削減されれば、地域の医療・介護の崩壊は避けられない。

よって国会並びに政府におかれては、国民、患者、利用者の健康を守り、さらには国民皆保険を堅持するため、以下の事項について実現を図ることを強く要望する。

## 記

- 1 医科歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーションや介護事業所等に対し、補助金等による緊急的な支援と合わせ、診療報酬・介護報酬等の面からも早急な対応を行うこと。
- 2 令和8年度診療報酬改定や令和8年度予算編成において、賃金上昇と物価高騰、高齢化、医療の技術革新に対応した大幅なプラス改定及び増額とすること。
- 3 これまで医療費の適正化等という名の下で社会保障費は削られ続けてきたが、あくまで財源を純粹に上乗せするいわゆる「真水」による思い切った緊急的な対策を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月22日

新潟県議会議長 青柳 正司

衆議院議長 額賀 福志郎 様  
参議院議長 関口 昌一 様  
内閣総理大臣 高市 早苗 様  
総務大臣 林 芳正 様  
財務大臣 片山 さつき 様  
厚生労働大臣 上野 賢一郎 様  
全世代型社会保障改革担当大臣 城内 実 様

---

## 新聞広告の掲載

掲載紙及び掲載日：新潟日報 令和8年3月8日（日）付朝刊



**私たちは連携して  
新潟の医療・介護・福祉の  
安定した提供体制を堅持し  
皆様の生命と健康を守ります！**

**医師会**

新潟県医師会 十日町市中魚沼郡医師会  
新潟市医師会 村上市岩船郡医師会  
長岡市医師会 小千谷市魚沼市医師会  
上越市医師会 糸魚川市医師会  
三条市医師会 燕市医師会  
柏崎市刈羽郡医師会 南魚沼郡市医師会  
新発田北蒲原医師会 佐渡医師会  
五泉市東蒲原郡医師会  
加茂市医師会  
見附市南蒲原郡医師会

**新潟県民医療推進協議会**

新潟県医師会 新潟県作業療法士会  
新潟県歯科医師会 新潟県臨床検査技師会  
新潟県薬剤師会 新潟県診療放射線技師会  
新潟県看護協会 新潟県臨床工学技師会  
新潟県精神科病院協会 新潟県柔道整復師会  
新潟県歯科衛生士会 新潟県鍼灸マッサージ師会  
新潟県歯科技工士会 新潟県鍼灸師会  
新潟県病院薬剤師会 新潟県介護福祉士会  
新潟県栄養士会 新潟県社会福祉士会  
新潟県理学療法士会 新潟県医療ソーシャルワーカー協会

新潟県介護老人保健施設協会  
新潟県老人福祉施設協議会  
新潟県精神保健福祉士協会  
新潟県言語聴覚士会  
新潟県介護支援専門員協会  
新潟県小規模多機能型居宅介護事業者協議会  
新潟県病院協会  
新潟県訪問看護ステーション協議会



一般社団法人 **新潟県医師会** 〒951-8581 新潟市中央区医学町通2-13 TEL 025-223-6381 FAX 025-224-6103